

## 宮崎県就労継続支援 A 型及び B 型事業者選考要綱

令和 6 年 3 月 1 5 日  
福祉保健部障がい福祉課

### 1 目的

この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 1 2 3 号。以下「障害者総合支援法」という。）に定める就労継続支援 A 型及び B 型の事業について、宮崎県障がい福祉計画（以下「計画」という。）に基づき、適正なサービス量を確保し、質の高いサービスを利用者に提供する事業者の指定事務を行うために必要な事項を定める。

### 2 選考対象者

- (1) 就労継続支援 A 型事業所又は就労継続支援 B 型事業所の新規開設を希望する法人。
- (2) 就労継続支援 A 型事業所又は就労継続支援 B 型事業所を既に運営している法人で、定員の追加を希望する法人。

### 3 選考対象圏域

- (1) 都城北諸圏域（都城市、三股町）
  - (2) 日南串間圏域（日南市、串間市）
  - (3) 西諸圏域（小林市、えびの市、高原町）
  - (4) 西都児湯圏域（西都市、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町）
  - (5) 日向入郷圏域（日向市、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町）
  - (6) 宮崎県北部圏域（延岡市、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町）
- ※ ただし、サービス供給量が計画に定める各年度のサービス必要見込量に達していない圏域においては、選考を実施しない。

### 4 選考実施回数

年 1 回

### 5 選考申請要件

- (1) 就労継続支援事業の指定事業者としての要件を満たしている、又は満たす見込みがあること。
- (2) 選考を受けた年度末までに、選考を受けた事業の指定申請書を提出すること

ができること

- (3) 指定申請までに以下の項目を満たしていること
  - ① 条例に定める設備に関する基準が満たされていること
  - ② 人員に関する基準を満たされていること
  - ③ 運営に関する基準を遵守した適正な事業計画であること

## 6 申請先

宮崎県福祉保健部障がい福祉課

## 7 申請書類

- (1) 宮崎県就労継続支援事業選考参加申込
  - ① 宮崎県就労継続支援事業選考参加申込書（様式1）
  - ② 法人の定款（写）
- (2) 宮崎県就労継続支援事業審査書類
  - ① 宮崎県就労継続支援事業審査書類申請書（様式2）
  - ② 事業計画書（様式3）
  - ③ 就労継続支援事業所調書（様式4）
  - ④ 収支予定表（様式5）
  - ⑤ 事業所予定地の周辺地図
  - ⑥ その他必要と認める書類

## 8 選考

- (1) 選考手順
  - ① 宮崎県就労継続支援事業選考参加申込の受理
  - ② 宮崎県就労継続支援事業審査書類の受理
  - ③ 書類審査
  - ④ 審査会
  - ⑤ 選考結果の通知
  - ⑥ 事前協議
  - ⑦ 選定した事業者による指定（変更）申請（毎年3月末日までに提出）
  - ⑧ 指定及び告示

### (2) 審査基準

別表1「就労継続支援A型事業者選考に係る評価基準」及び別表2「就労継続支援B型事業者選に係る評価基準」（以下「評価基準」という。）のとおりとする。

### (3) 審査員

別表3のとおりとする。

なお、申請者（法人の代表者）及び事業所の管理者が審査員と3親等内の親族関係にある場合、各市町村は、代理の者を審査会に出席させるものとする。

### (4) 選考方法

- ① 審査員による書類審査及び審査会の結果、合計点数が高い申請者から順に選定事業者とする。

なお、同点となった場合は、事業内容の点数が高い事業者を選定する。それでもなお同点の場合は、審査員に意見聴取のうえ、選定する。

- ② 選定事業者数は、その定員数の合計が計画に定める各年度のサービス必要見込量の人数以上となる最小の数とする。
- ③ ①で選定事業者となったものが、「5 選考申請要件」のいずれかを満たさないと判断される場合は、選定を取り消すものとする。
- ④ ①で選定事業者となったものが、「7 申請書類」において故意に虚偽の記載を行っていたと判断される場合は、選定を取り消すものとする。
- ⑤ ③又は④に規定する取消しがあった場合は、選定事業者以外のもののうち合計点数が高い申請者を繰り上げる場合がある。
- ⑥ 8(1)④の審査会については、事業を行う管理者、サービス管理責任者の他、直接支援を行う者若しくは指定後それらの職に任せられる予定の者の出席を求めるものとする。
- ⑦ 上記7の提出状況から募集定数に達しない又はその他の事情から選考方法等について変更する必要が生じた場合には審査員及びその所属機関において合議のうえに変更し、事業者に適宜通知するものとする。
- ⑧ ①で選定事業者となったものが、指定申請までに生産活動、所在地等に変更があり、審査会時点の得点に変更が生じる場合は、再度審査会委員と検討の上、選定を取り消す場合がある。

別表1 「就労継続支援 A 型事業者選考に係る評価基準」

大項目	小項目	内容	提出書類
1 法人	1 経営	過去3年間の就労継続支援 A 型事業の経営状況。	スコア表
	2 実地指導等	基準違反による報酬減算の有無、過去3年間における実地指導状況。	過去3年分の指導監査結果通知書
	3 虐待等	過去5年間の虐待の有無、通報・相談に対する対応経過等。	様式4
2 事業内容	4 理念	事業理念の明確さ	様式3、4
	5 主たる対象者	特定の有無	様式3、4
	6 利用者の見込み	事業開始時の利用者の見込み	様式4
	7 事業収支計画	収支計画のシミュレーション	様式4、5
	8 生産活動	障がいの特性等に応じた生産活動他	様式3、4
	9 生産活動収入・安定性	生産活動収入の見込と安定性	様式3、4、5
	10 平均賃金の見込み	利用者への賃金支払予定他	様式3、4
	11 賃金の向上	賃金向上のための具体的な取組	様式4
	12 地域連携	地域の障害者支援施設等と連携し、質の向上、安定的なサービス提供が出来る体制を整えているか。	様式4
	3 地域貢献・地域交流・災害対策	13 地域貢献度	当該地域において事業を運営することの意義
14 市町村計画		圏域内市町村の福祉計画を達成する見込み	様式4

	15	地域生活支援拠点等	地域生活支援拠点等への登録、自立支援協議会への参画	様式 4
	16	地域交流活動	立地状況を踏まえた災害の危険性及び防災への取組	様式 4
	17	災害対策	適切な防災対策を講じているか	様式 4
4 環境及び働き方、賃金等について	18	交通事情等	公共交通機関の整備状況等立地状況	周辺地図（任意様式）、様式 4
	19	送迎体制	有無及び実施地域、その理由他	様式 4
	20	作業室	作業室の広さ、工夫している点	平面図、様式 4
	21	在宅支援の対応	在宅支援の対応の可否	様式 4
	22	一般就労	一般就労への移行のための積極的取組	様式 4
	23	苦情・虐待	苦情・虐待へ適切に対処する体制があるか。	様式 4
5 職員配置	24	職員配置	適切な就労支援に関し、左記についてどのように考えているか。人材育成等について、具体的な計画が示されているか。	様式 3、4
	25	福祉専門職員配置		様式 3、4
	26	賃金向上達成指導員		様式 3、4
	27	サービス管理責任者		様式 3、4
	28	人材確保・人材育成		様式 3、4

別表2 「就労継続支援B型事業者選考に係る評価基準」

大項目	小項目		内容	提出書類
1 法人	1	工賃実績	過去3年間の工賃実績について	工賃実績報告書、様式4
	2	実地指導等	基準違反による報酬減算の有無、過去3年間における実地指導状況。	過去3年分の指導監査結果通知書
	3	虐待等	過去5年間の虐待の有無、通報・相談に対する対応経過等。	様式4
2 事業内容	4	理念	事業理念の明確さ	様式3、4
	5	主たる対象者	特定の有無	様式3、4
	6	利用者の見込み	事業開始時の利用者の見込み	様式4
	7	事業収支計画	収支計画のシミュレーション	様式4、5
	8	生産活動	障がいの特性等に応じた生産活動他	様式3、4
	9	生産活動収入・安定性	生産活動収入の見込と安定性	様式3、4、5
	10	平均工賃の見込み	利用者への工賃支払予定他	様式3、4
	11	工賃の向上	工賃向上のための具体的な取組	様式4
	12	地域連携	地域の障害者支援施設等と連携し、質の向上、安定的なサービス提供が出来る体制を整えているか。	様式4
3 地域貢献・地域交流・災害対策	13	地域貢献度	当該地域において事業を運営することの意義	様式4
	14	市町村計画	圏域内市町村の福祉計画を達成する見込み	様式4
	15	地域生活支援拠点等	地域生活支援拠点等への登録、自立支援協議会への参画	様式4
	16	地域交流活動	立地状況を踏まえた災害の危険性及び防災への取組	様式4
	17	災害対策	適切な防災対策を講じているか	様式4

4 環境 及び働 き方、 賃金等 につい て	18	交通事情等	公共交通機関の整備状況等立地状況	周辺地図 (任意様 式)、様式 4
	19	送迎体制	有無及び実施地域、その理由他	様式 4
	20	作業室	作業室の広さ、工夫している点	平面図、様 式 4
	21	在宅支援の対 応	在宅支援の対応の可否	様式 4
	22	一般就労	一般就労への移行のための積極的取組	様式 4
	23	苦情・虐待	苦情・虐待へ適切に対処する体制がある か。	様式 4
5 職員 配置	24	職員配置	適切な就労支援に関し、左記についてど のように考えているか。人材育成等につ いて、具体的な計画が示されているか。	様式 3、4
	25	福祉専門職員 配置		様式 3、4
	26	目標工賃達成 指導員		様式 3、4
	27	サービス管理 責任者		様式 3、4
	28	人材確保・人材 育成		様式 3、4

別表3 審査会委員

(1) 都城北諸県圏域（都城市、三股町）

機関名	委員
宮崎県福祉保健部障がい福祉課	課長
宮崎県福祉保健部指導監査・援護課	課長
都城市福祉部障がい福祉課	課長
三股町福祉課	課長

(2) 日南串間圏域（日南市、串間市）

機関名	委員
宮崎県福祉保健部障がい福祉課	課長
宮崎県福祉保健部指導監査・援護課	課長
日南市健康福祉部福祉課	課長
串間市福祉事務所	所長

(3) 西諸県圏域（小林市、えびの市、高原町）

機関名	委員
宮崎県福祉保健部障がい福祉課	課長
宮崎県福祉保健部指導監査・援護課	課長
小林市健康福祉部福祉課	課長
えびの市福祉事務所福祉課	課長
高原町福祉課	課長

(4) 西都児湯圏域（西都市、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町）

機関名	委員
宮崎県福祉保健部障がい福祉課	課長
宮崎県福祉保健部指導監査・援護課	課長
西都市福祉事務所	所長
高鍋町福祉課	課長
新富町福祉課	課長
西米良村福祉健康課	課長
木城町福祉保健課	課長
川南町福祉課	課長
都農町福祉課	課長

(5) 日向入郷圏域（日向市、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町）

機関名	委員
宮崎県福祉保健部障がい福祉課	課長
宮崎県福祉保健部指導監査・援護課	課長
日向市福祉部福祉課	課長
門川町福祉課	課長
諸塚村住民福祉課	課長
椎葉村福祉保健課	課長
美郷町健康福祉課	課長

(6) 宮崎県北部圏域（延岡市、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町）

機関名	委員
宮崎県福祉保健部障がい福祉課	課長
宮崎県福祉保健部指導監査・援護課	課長
延岡市健康福祉部障がい福祉課	課長
高千穂町福祉保険課	課長
日之影町町民福祉課	課長
五ヶ瀬町福祉課	課長

附 則

この要綱は、令和6年3月15日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年3月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和8年3月16日から施行する。

【様式1】

宮崎県就労継続支援事業選考参加申込書

令和 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住所  
氏名

(法人にあつては、主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名)

令和 年度宮崎県就労支援事業選考に参加したいので、下記のとおり申込みします。  
また、宮崎県就労継続支援A型及びB型事業者選考要綱に規定する選考申請要件に該当することを誓約します。

記

1 申請するサービスの内容

サービス	
事業所名(予定)	
事業所所在地(予定)	

2 整備を予定する事業所の定員数

	申請定員数	既存定員数	整備後の定員数
<input type="checkbox"/> 新設	名		
<input type="checkbox"/> 増設等	名	名	名

3 担当者

部署名	
職氏名	
電話番号	
FAX 番号	
メールアドレス	

3 添付書類

- ・ 法人の定款の写し

【様式2】

令和 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住所

氏名

(法人にあつては、主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名)

## 宮崎県就労継続支援事業審査書類申請書

令和 年度宮崎県就労継続支援事業選考における審査書類について、別添のとおり申請します。

【様式3】

## 事業計画書

サービスの種類： \_\_\_\_\_

事業所又は施設名： \_\_\_\_\_

1 事業を開始する理由

2 事業内容

3 主たる対象者（特定する場合はその理由を記載すること。）

【様式3】

4 年間スケジュール

月	支援内容	支援目的
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

5 1日のスケジュール

時間	支援内容	支援目的

6 従業者等の予定人員

職種	常勤（人）	非常勤（人）	常勤換算員数	備考
管理者				
サービス管理責任者				
職業指導員				
生活支援員				
就労支援員				

7 事業の開始予定時期

令和（ ）年（ ）月頃開始予定

【様式 3】

8 事業所の予定住所等

予定所在地		
(確認事項) 以下の事項全てに✓が入るよう確認すること。		
①	市街化区域/市街化調整区域ではないことを確認しました。	<input type="checkbox"/>
②	建築基準法に基づく用途制限がないことを確認しました。	<input type="checkbox"/>
③	消防法の基準を満たす物件であることを確認しました。	<input type="checkbox"/>
④	食品衛生法に基づく許可について理解しました。 ※食事提供を行う場合	<input type="checkbox"/>
⑤	洪水浸水想定区域を確認しました。	浸水区域に ( 該当 / 非該当 ) <input type="checkbox"/>
⑥	津波浸水想定区域を確認しました。	浸水区域に ( 該当 / 非該当 ) <input type="checkbox"/>
⑦	土砂災害警戒区域を確認しました。	災害区域に ( 該当 / 非該当 ) <input type="checkbox"/>

※ ⑤～⑦までのいずれかに該当する場合は、ハザードマップの写しを添付し、様式 4 にて対策を記載すること。

9 利用者の見込み (指定時の利用者数・今後の推移、その根拠)

--

10 収支の予定

様式 5 のとおり

11 事業所内の図面

別添のとおり

12 その他 (自由欄)

--

13 連絡先

法人名	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	



【様式4】

報酬減算の有無	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有
	詳細	

6 虐待の有無

過去5年間において、「虐待と認定された事案の有無」及びその「件数」並びに「概要」について記載すること。また、運営中の各事業所における虐待の通報及び相談に対する対応状況を記載すること。

虐待と認定された事案	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	件数	件
	概要			
虐待の通報件数	件			
相談に対する対応状況				

7 賃金（工賃）実績

既に就労継続支援A型（B型）事業を実施している事業所における、直近3年度分の賃金（工賃）実績を記載すること。また、A型事業所を実施している事業所においては、最新のスコア表を添付すること。

年度	賃金（工賃）実績額
令和 年度	円/月
令和 年度	円/月
令和 年度	円/月

8 事業内容

以下の項目について、具体的に記載すること。

(1) 事業理念

(2) 主たる対象者（特定する場合はその理由を記載すること。）

【様式4】

- (3) 事業実施市町村（実施圏域内において、市町村を特定する場合はその理由を記載すること。）

--

- (4) 利用者の見込み

利用者の確保の方法や事業開始後の利用者推移数等について具体的に記載すること。

--

- (5) 事業収支予定

別添様式5「収支予定表」のとおり

--

- (6) 生産活動内容

事業所で行う生産活動における以下の項目について具体的に記載すること。

- ① 生産活動の内容

--

- ② 障がいの特性に応じた作業の工夫

--

- ③ 生産活動の社会的意義

--

- ④ 障がい者を主体的に作業・就労させるための工夫

【様式4】

--

- (7) 生産活動の安定性  
生産活動を安定して継続するための取組を記載すること。

--

- (8) 平均賃金（工賃）の見込額  
事業所における平均賃金（工賃）の見込額について記載すること。

平均賃金（工賃）月額	円
平均賃金（工賃）時間額	円

- (9) 賃金（工賃）向上の取組  
事業所における賃金（工賃）向上のための取組について具体的に記載すること。

--

- (10) 地域の障害者支援施設等との連携  
障害福祉サービスの質の向上、安定的なサービス提供のための障害者支援施設等との連携体制について、具体的に記載すること。

--

9 地域貢献・地域交流・災害対策

- (1) 地域貢献度  
事業所所在圏域において、就労継続支援A型（B型）事業所を開設（又は増員等）することにより、当該圏域の障がい福祉の課題に対してどのように貢献できるか具体的に記載すること。

--

- (2) 市町村計画  
事業所所在圏域において、就労継続支援A型（B型）事業所を開設（又は増員等）することにより、圏域内の各市町村が定める障がい福祉計画（利用者、地域移行者、一般就労者数等）を充足する内容となっているか具体的に記載すること。

--

- (3) 地域との交流や活動

【様式4】

近隣地域への事業内容の説明や配慮の方法、地域との交流や活動の計画について、具体的に記載すること。

--

(4) 地域生活支援拠点等

地域生活拠点等としての役割、地域自立支援協議会への参画に対する考えを具体的に記載すること。また、地域生活支援拠点等への登録及び地域自立支援協議会への参画予定について記載すること。

--

- 地域生活支援拠点等に登録する予定がある（既に登録している）
- 地域自立支援協議会へ参画する予定がある（既に参画している）

(5) 災害の危険及び防災の取組

事業所予定地で想定される災害の内容と、それに対する防災・避難計画、取組について具体的に記載すること。

--

10 事業所の環境及び働き方、賃金（工賃）等

(1) 交通事情

事業所から最寄りの公共交通機関までの距離及び移動方法を記載すること。また、事業所及び最寄りの公共交通機関の位置関係が分かる地図等（任意様式）を添付すること。

- ・最寄りの公共交通機関（バス停名、駅名等）

--

- ・事業所からの距離（m） ※直線距離上の距離を記載すること

--

- ・事業所から公共交通機関への移動方法

--

(2) 送迎体制の有無

送迎体制の有無について記載すること。送迎を実施しない場合は、その理由及び対応策について具体的に記載すること。

- 送迎を実施する
- 送迎は実施しない（下段に理由及び対応策を記載）

--

(3) 作業室の広さ

作業室の面積等を記載し、各部屋の用途及び面積が分かる事業所全体の平面図（任意様式）を添付すること。また、作業内容等に応じた工夫を講じている場合は、その内容を具体的に記載すること。

作業室の面積	m <sup>2</sup>
1人当たりの作業室の面積	m <sup>2</sup> /人

【様式4】

※作業室が複数ある場合は、合計面積を記載すること

(4) 在宅支援の実施について

在宅支援を希望する者（在宅支援が必要で、効果的であると認められている者）に対する対応について記載すること。

在宅支援を実施する（下段に具体的な内容を記載）  在宅支援は実施しない

(5) 一般就労の取組

一般就労への移行のための取組について具体的に記載すること。

(6) 苦情・虐待に関する対応

基準省令等で順守すべき事項を踏まえ、苦情解決対策や虐待防止等について具体的に記載すること。また、事業所独自の対応がある場合はその内容についても具体的に記載すること。

(7) 算定予定の加算

事業所で算定を予定している加算を記載すること。

11 職員の配置等

(1) 職員配置

事業理念を踏まえ、事業所内の人材配置について具体的に記載すること。

(2) 福祉専門職員配置

福祉専門職員の配置予定及び配置予定の人材について具体的に記載すること。

配置を予定している（下段に具体的な内容を記載）  配置予定はない

(3) 賃金向上（目標工賃）達成指導員配置

賃金向上（目標工賃）達成指導員及び配置予定の人材について具体的に記載すること。

配置を予定している（下段に具体的な内容を記載）  配置予定はない

(4) サービス管理責任者

【様式4】

サービス管理責任者の業務内容や求める姿勢、人材確保の計画等について具体的に記載すること。

--

(5) 人材確保・人材育成

人材確保及び人材育成に関する取組について具体的に記載すること。

(人材確保)

--

(人材育成)

--



